

欧州経済：天然ガス高騰が欧州企業の競争力を毀損

悪天候による天然ガス需要の拡大などを背景に、欧州の天然ガス価格が 2024 年後半から上昇傾向。2025 年 1 月 1 日からはウクライナを経由したロシアからの天然ガス輸入が停止されており、当面は需給両面から価格上昇圧力の高い状況が続く見込み。

天然ガス価格の高騰は光熱費の上昇を通じて個人消費や企業活動の重石に。既に欧州の産業用電気料金は他地域と比較して大幅な高水準にあり、一段の価格上昇が欧州企業の競争力低下につながるおそれ。

天然ガス市況に需給両面から価格上昇圧力

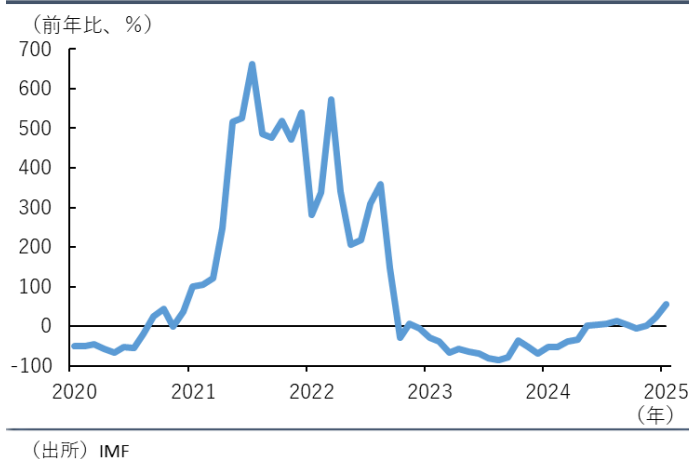
欧州の天然ガス価格が再び上昇傾向にある。欧州最大の天然ガス取引所であるオランダ TTF における天然ガス価格は、2024 年後半から前年比でプラスに転じ、2025 年 1 月には前年比+22.5%と大きく上昇した（右図）。2021~22 年の価格高騰時には及ばない水準ではあるものの、エネルギー価格の上昇が再び欧州経済の重石になるとの懸念が広がっている。

こうした価格上昇は、需給両面の要因からもたらされている。

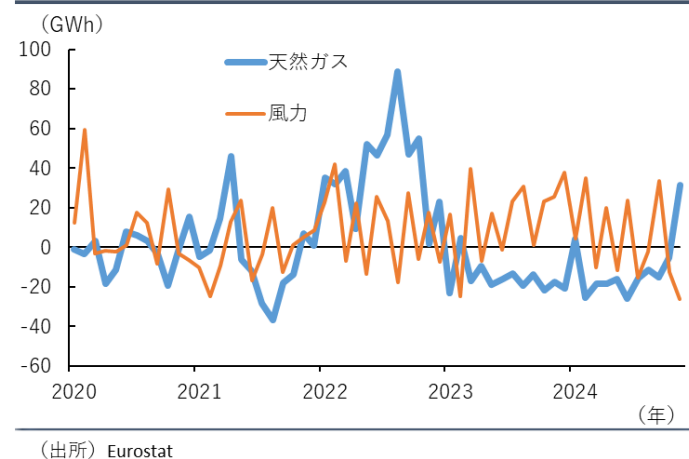
需要面については、欧州における今冬の悪天候による影響が大きい。例年よりも気温が低下したことで暖房需要が増加したことに加え、風も日差しも弱くなる「Dunkelflaute（暗い嵐）」と呼ばれる現象がドイツやオランダなど広い地域で例年以上に長引いたことで、風力や太陽光による発電量が減少したため、化石燃料での発電需要が増加した。実際に、2024 年 11 月の欧州連合（EU）加盟 27 か国における風力による発電量は前年比▲26.1%と大きく落ち込んでおり、それを補うように天然ガスによる発電量は+31.4%と急増している（右図）。

供給面では、ウクライナ危機の長期化によって不安定な状況が続いている。ロシアによるウクライナ侵攻以降、欧州はロシア産エネルギーへの依存度を低下させているが、十分な代替が出来ているとはいえず、EU の天然ガス輸入量は減少傾向にある（次頁右上図）。また、2024 年 6 月には主な代替先で

天然ガス価格（オランダTTF）



EUでの天然ガスと風力による発電量



あるノルウェーの英国向けパイプラインで障害が発生し欧州向けの輸出が一部停止されたり、2025年1月にはロシア産天然ガスのウクライナを経由した輸出が完全に停止されたりするなど、供給制約は今も厳しさを増している。

このような需要増加と供給制約によって、EUの天然ガス貯蔵施設における貯蔵率¹は例年を大きく上回るペースで減少しており、足元では50%を下回っている（右下図）。現時点ではエネルギー不足によって生産活動が停止するといった懸念は小さいものの、需給のひっ迫が天然ガス価格の上昇圧力となっている。

こうした価格上昇圧力は今秋にかけて長続きすることが見込まれる。2021～22年のエネルギー危機の反省から、欧州委員会は加盟国に対して、毎年11月1日までに90%以上の天然ガス貯蔵率を達成することを義務付けているためだ²。大きく低下した貯蔵率を引き上げるべく、今夏のガス貯蔵シーズンにかけて天然ガス需給のひっ迫した状況が続く公算が大きい。

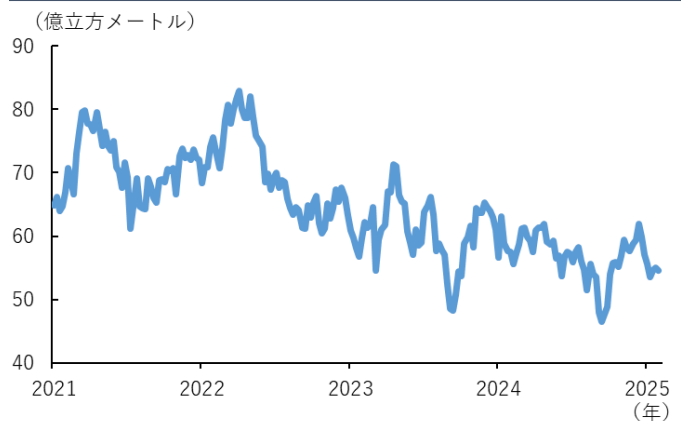
エネルギー価格の高騰が消費や生産の重石に

天然ガス価格の高騰に伴う光熱費の上昇が、欧州の景気回復の足かせとなっている。

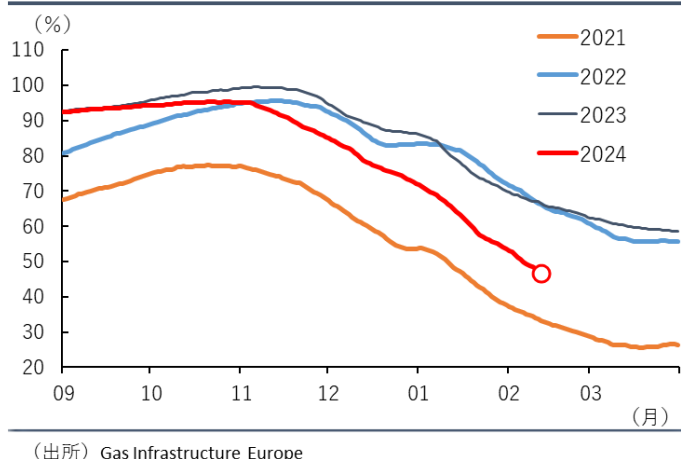
ユーロ圏の家計向けの光熱費は、コロナ禍からの経済回復による需要急増とロシアによるウクライナ侵攻を受けた供給制約によって引き起こされた2021～22年のエネルギー危機で急騰（右図）。その後の価格低下は相対的に小幅に止まったため、光熱費はコロナ禍前を5割ほど上回る水準で高止まりした。

こうした水準での家計向け光熱費の高止まりが、伸び率でみた実質所得が大幅に改善するなかでも消費マインドを冷え込ませ、個人消費が伸び悩む

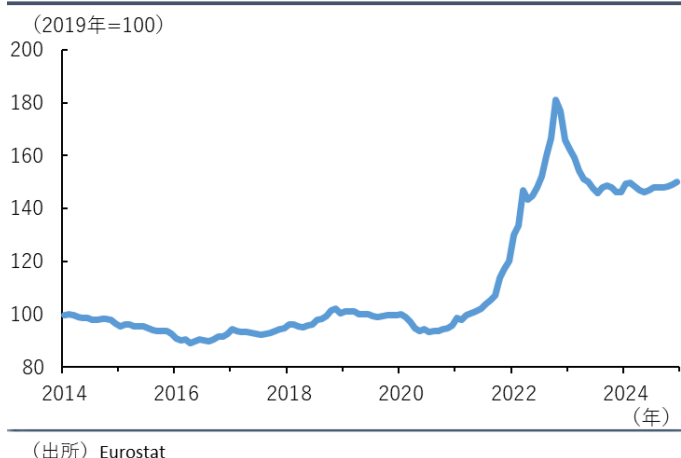
EU27か国の天然ガス輸入



EUの天然ガス貯蔵率



ユーロ圏の光熱費



¹ 貯蔵施設の最大容量を100%としたときの充填率。

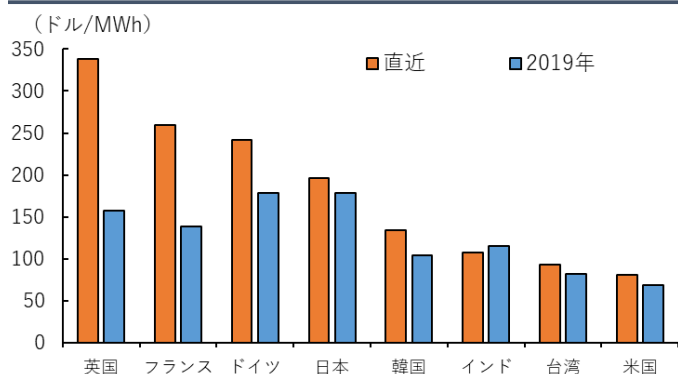
² Regulation (EU) 2022/1032 of the European Parliament and of the Council of 29 June 2022 amending Regulations (EU) 2017/1938 and (EC) No 715/2009 with regard to gas storage. (<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2022/1032/2022-06-30>)

一因になっていると考えられる。天然ガス価格の上昇などを受け、家計向け光熱費は足元で前年比＋2.5%（2024年12月）と再び上昇に転じており、今後も個人消費の重石となるだろう。

光熱費の上昇によるコストの増加が、企業にとっても重荷となっている。国際的にみると、欧州のエネルギー高は顕著だ。直近の欧州諸国の産業用電気料金は、日本や米国など他地域の主要国よりも高水準となっている（右図）。コロナ禍前の2019年時点から欧州の産業用電気料金は相対的にやや高めではあったものの、その格差は2021～22年の欧州エネルギー危機を経て大幅に広がっており、欧州で生産活動を行う企業の大きな負担となっていることがみてとれる。

こうしたエネルギー価格の高騰が、欧州企業の競争力に悪影響を及ぼしているとみられる。ユーロ圏企業に対して直近3か月のEU域外での競争力の変化を尋ねた欧州委員会のアンケート調査では、「悪化した」との回答数が「改善した」との回答数を大幅に上回る状況が2022年以降続いている（右図）。賃金や社会保障負担等の労働コスト上昇や、中国を中心とした外国企業との競争激化といった様々な要因が存在するものの、エネルギー高によるコスト上昇も一因となっている可能性が高い。足元の天然ガス価格の再上昇によるコスト高は、欧州企業の競争力を一段と毀損するおそれがある。

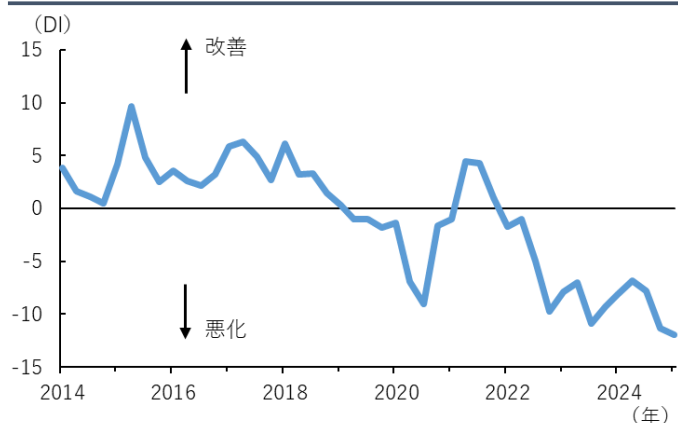
各国の産業用電気料金



（出所）IEA

（注）直近は英仏韓台米が2023年、その他が2022年

ユーロ圏企業のEU域外市場での競争力



（出所）欧州委員会